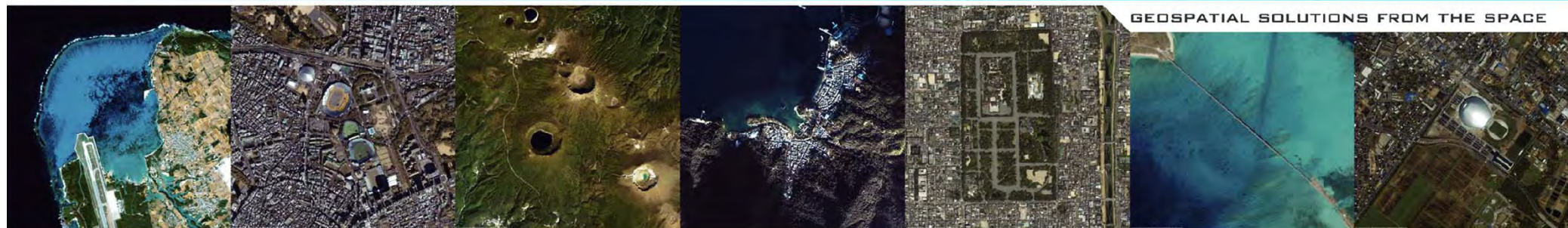


宇宙開発戦略本部 第13回宇宙開発戦略専門調査会 ヒアリング資料(リモートセンシング)



GEOSPATIAL SOLUTIONS FROM THE SPACE

WWW.SPACEIMAGING.CO.JP

平成23年4月25日
日本スペースイメージング株式会社
代表取締役社長 神山 洋一



日本スペースイメージング株式会社

© JAPAN SPACE IMAGING CORPORATION. All Rights Reserved.

地上681kmから見えた東北地方(1/2) ~ 石巻市

災害前



災害後

2011年3月12日10時36分 IKONOS撮影



地上681kmから見えた東北地方(2/2) ~ 陸前高田市

災害前



災害後

2011年3月13日10時19分 GeoEye-1撮影



日本スペースイメージング(JSI)の事業概要



GEOSPATIAL SOLUTIONS FROM THE SPACE

WWW.SPACEIMAGING.CO.JP

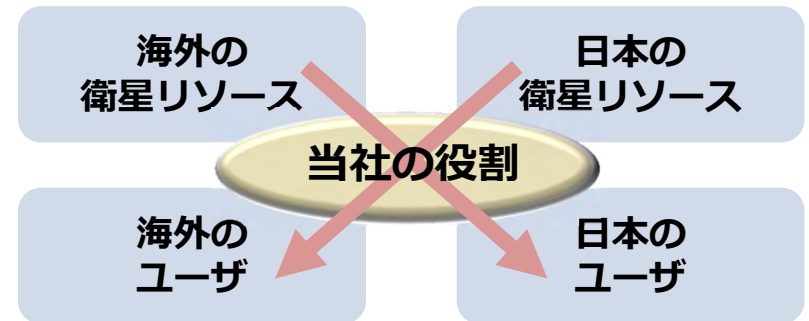
会社概要

社名	日本スペースイメージング株式会社 (略称: JSI)	
設立	平成10年(1998年)5月11日	
資本金	4.9億円	
主要株主	三菱商事株式会社	
本社所在地	東京都中央区八重洲2-8-1 日東紡ビル8階	
沿革	平成6年	米国大統領令(PDD-23) 三菱商事、米Space Imaging社設立に参画
	平成10年	当社設立
	平成11年	米IKONOS打上
	平成13年	自社地上システムでのIKONOS運用
	平成19年	伊Cosmo-SkyMed1号機打上(以後順次打上)
	平成20年	独RapidEye打上(5機) 米GeoEye-1打上
	平成21年	自社地上システムでのGeoEye-1運用

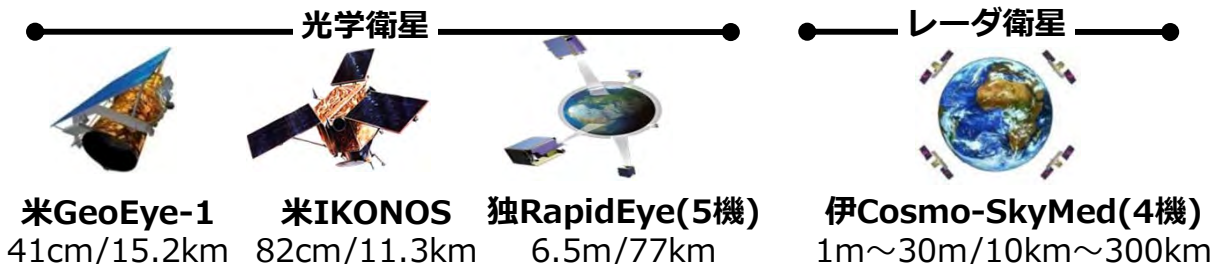
【ビジネスモデル】



【事業方針】



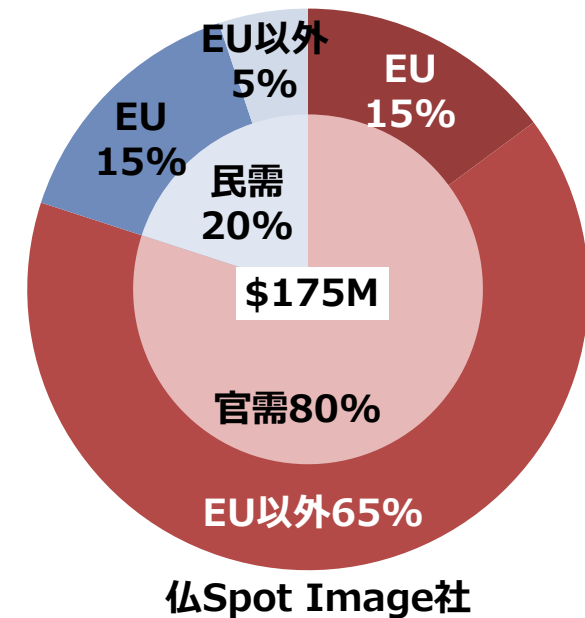
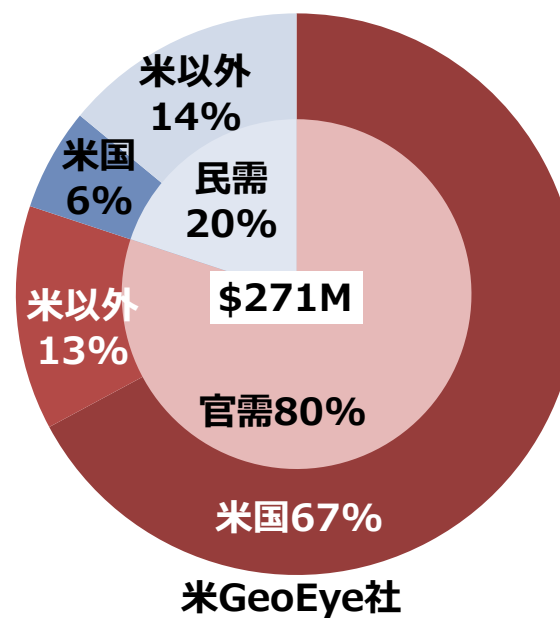
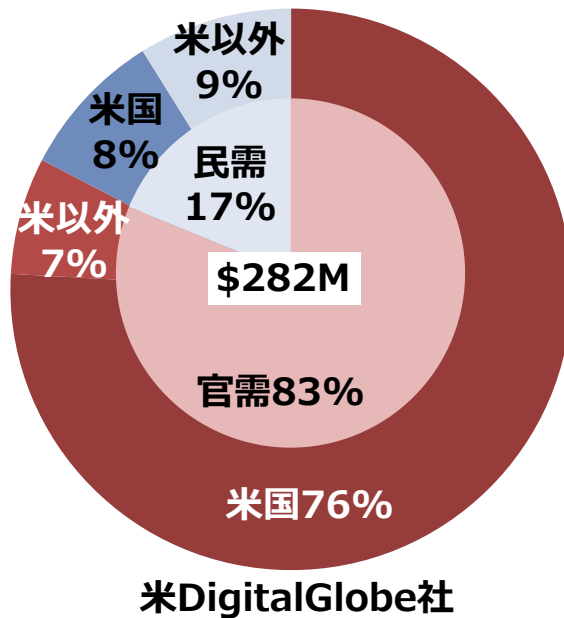
【主な取り扱い衛星と分解能/観測幅】



衛星画像ビジネスの現状

■ 仏Euroconsult社による2009年調査結果(2010年10月発表)

- 衛星画像の売上は\$1.1B (2014年予測 : \$2.4B, 2019年予測 : \$4B)
- 衛星画像売上の81%は高解像度衛星画像
- 衛星画像利用者は安全保障(62%), 公共(20%), 民間(18%)
- 衛星画像売上の65%は3社(米DigitalGlobe, 米GeoEye, 仏Spot Image)



出典 : Euroconsult, Satellite-Based Earth Observation, Market Prospect to 2019, October 2010

衛星リモセン事業における国への要望



GEOSPATIAL SOLUTIONS FROM THE SPACE

WWW.SPACEIMAGING.CO.JP

「いつでも、ほしい時に、精度良いデータを、安く」
 「地球観測衛星網」 + 「衛星データ利用促進プラットフォーム」 を具現化する前に

■ 何を為すべきか？

- 国が進める衛星リモセン事業のミッション（存在意義）とビジョン（中長期目標）の定義。
- 三位一体（安全保障、科学技術、産業振興）でのリモセン政策。
- 工程表（ロードマップ）。

■ 官民分担を如何にすべきか？

- 具体的なりモセン衛星（ALOSシリーズとASNAROシリーズ）を対象にして、「国が進める衛星リモセン事業への段階的な民間活力導入の枠組み」を示し、徐々に民間の役割を広げていくことが肝要。
- 海外衛星や将来の民間衛星との連携ができるように官民共にInteroperableな技術の導入やインタフェースの統一が必要。
 （例えば、Open Geospatial Consortium互換技術）

現在 —————> 将来

		ALOS ASNARO	ALOS-2,3,4... ASNARO-2,3,4...
開発	衛星/センサ	官の役割	
	地上システム		
	運用/データ販売	民の役割	

官民役割分担の度合

■ 地球観測衛星の開発をどのように行うべきか？

- 大型衛星/小型衛星の組合せは不可欠。
- 科学技術、商業利用など目的毎、利用に応じた機能・性能を有する衛星開発が望ましい。
多目的は他目的（無目的）。その結果、利用価値の低い衛星、用途不明の衛星に陥る。

官民一体となった衛星リモセン事業の在るべき姿



GEOSPATIAL SOLUTIONS FROM THE SPACE

WWW.SPACEIMAGING.CO.JP

■ ミッション (存在意義)

衛星リモートセンシング事業を通じ、国民生活の向上及び経済社会の発展に寄与し、世界の平和及び人類の福祉の向上に貢献する。

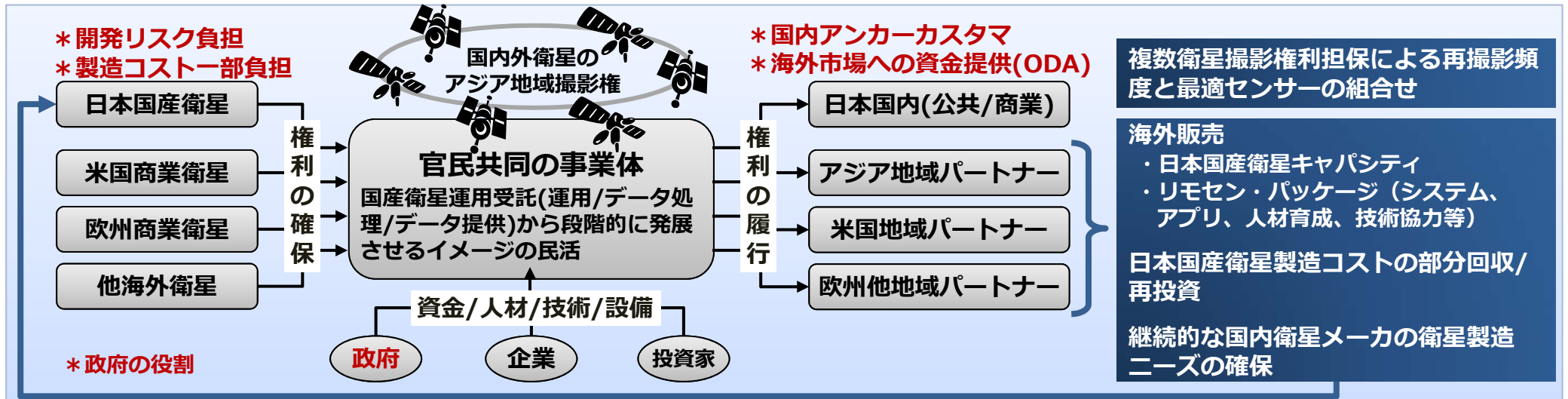
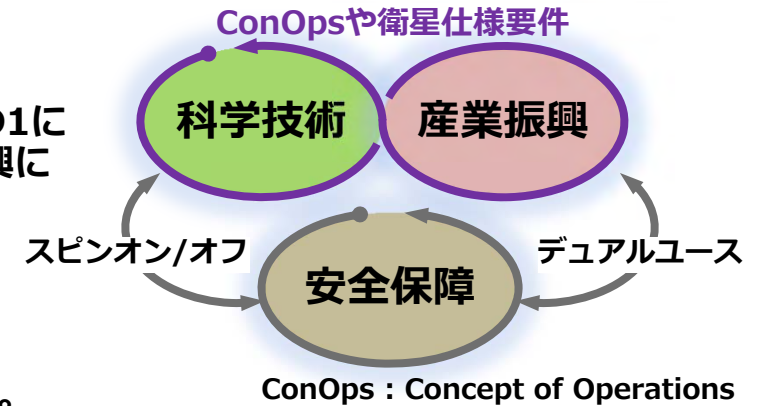
■ ビジョン (中長期目標)

平成33年度(2021年度)までに我が国が衛星リモセン世界市場の3分の1に貢献することを目標に、官民一体となった安全保障、科学技術、産業振興に資する我が国の衛星リモセン事業体を立ち上げる。

■ 工程表

H23：国家宇宙政策・リモセン政策の策定。事業体設立の検討・準備。
 H24：事業体を設立し、衛星データ利用促進プラットフォームを運用。
 H25以降：事業体による次期ALOS・ASNARO運用、次号機開発に染手。
 衛星データ利用促進プラットフォームの機能拡張など。

■ 宇宙基本法に基づく三位一体での政策



世界を視野に入れた衛星画像ビジネスを拓く 日本スペースイメージング



ゴルフプレイヤー

世界最高性能を誇るGeoEye-1の威力

南国カントリークラブ 吉野コース 15番ホール

